

認知症キャラバンメイト登録者の活動阻害要因： 未活動者の自由記載の分析

著者	工藤 禎子, 竹生 礼子, 川添 恵理子
雑誌名	北海道医療大学看護福祉学部紀要
号	18
ページ	9-16
発行年	2011-12-20
URL	http://id.nii.ac.jp/1145/00006335/

<論文>

認知症キャラバンメイト登録者の活動阻害要因 －未活動者の自由記載の分析－

工藤 禎子・竹生 礼子・川添 恵理子・若山 好美・
佐藤 美由紀・桑原 ゆみ・明野 聖子

抄録：

【目的】認知症についての理解を広げ認知症の高齢者と家族が住みやすい地域をつくるための対策として国の認知症サポーター100万人キャラバン事業が実施されている。認知症の理解を広げる講師役として認知症キャラバンメイト研修が各都道府県で行われ、受講者はキャラバンメイトとして登録される。認知症キャラバンメイトは、登録者間の中でも活動には差がある。本研究は、認知症の理解を広げ暮らしやすい地域をつくる活動のあり方を探るために、その担い手である認知症キャラバンメイト活動未実施者の自由記載から、活動に対して考えていること、中でも活動を阻害する要因を明らかにすることを目的とした。

【方法】北海道内のキャラバンメイト全1996人へ郵送による調査票を送付し、回収された有効回答のうち自由記載があった209件の記述を質的帰納的に分析した。

【結果】認知症キャラバンメイトの活動阻害要因として、《活動の趣旨に関する課題》《活動の立ち上げの困難さ》《実施上の課題》《キャラバンメイトの組織化の不足》《住民の関心の不足》《行政や関係者の後押し不足》《個人の活動困難要因》の7カテゴリーが抽出された。

【考察】キャラバンメイトは活動への意向を持ちつつ、活動の立ち上げや活動方法に関する情報の不足を強調していた。キャラバンメイトの組織化により、学び合いや計画的な活動、行政との協働が可能となり、登録者が活動にふみだせる後押しになることが示唆された。

キーワード：認知症 啓発 地域づくり

1. 緒言

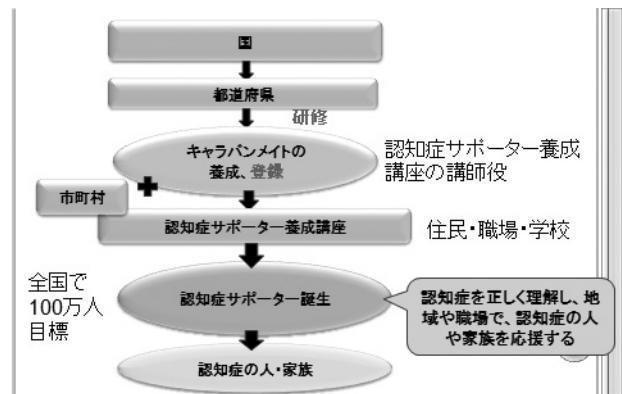
認知症の高齢者への対策として、国は平成17年から「認知症100万人キャラバン事業」として、認知症に関する理解を広める認知症キャラバンメイトの養成研修を展開している。養成研修は、図1のように、都道府県単位で実施され、認知症キャラバンメイトは、地域の住民への認知症の理解や住みやすい町づくりのための啓発的な活動として、認知症サポーター養成講座を開くことが期待されている¹⁾。私達は、これまで、北海道における認知症キャラバンメイト登録者の全数調査により、当活動には、個人の内的な動機付けや、活動市町村の人口規模及び高齢者保健福祉計画における認知症対策の位置づけ等が重要であることを明らかにしてきた^{2~4)}。

これまでの分析において、認知症キャラバンメイトとして登録をしていますが、講師としての活動をしていない

北海道医療大学 看護福祉学部 地域保健看護学講座

認知症キャラバンメイトが約3割いることが明らかとなっている⁴⁾。これらの未活動者がこの事業について感じていることを明らかにすることは、認知症への理解を広げ地域をつくるというこの活動について、実施を阻む要因の一端を表すと考えられる。そこで本研究では、認知症への理解を広げ地域をつくる活動のあり方を検討す

図1 認知症サポーター100万人キャラバンのしくみ



ることをねらいとして、認知症キャラバンメイト未活動者からみた活動の阻害要因を明らかにすることを目的とする。

2. 方法

1) 対象者と分析対象

北海道内の認知症キャラバンメイトとして登録（2008年6月現在）されている全1996名に無記名自記式質問紙を郵送し、宛名不明等の返送110名を除き1886名に配布した。回収され分析可能だった940件中、認知症理解に関する啓発のための活動なしが343件（30%）であった。そのうち、自由記載欄の「認知症キャラバンメイトとしての活動について感じていることを自由にお書き下さい」に記載があったものを分析の対象とした。認知症キャラバンメイトとして登録している自治体に認知症キャラバンメイトの組織があるという人が99名（専門職76名、非専門職23名）、組織がない人110名（専門職77名、非専門職33名）合計209件の記述をデータとして用いた。記述者の背景として、質問紙から個人の属性（年齢、職業）と、認知症キャラバンメイトとして登録している地域に認知症キャラバンメイトの組織があるかを分析の参考にした。

2) 倫理的配慮

質問紙発送時に、研究者からの研究趣旨の説明と個人情報保護厳守に関する文書、及び自治体保健福祉部からの説明と同意に関する文書を同封した。宛名は自治体の保健福祉部職員が貼付した。データ収集から分析の全ての過程で、個人情報の保護と市町村の匿名化に配慮した。

3) 分析方法

記述を共同研究者が読み、内容をコード化し、類似する内容をサブカテゴリー、カテゴリー化した。各サブカテゴリー毎に、記述した対象者は、認知症キャラバンメイトの活動組織のある地域の登録者か、また専門職であるかどうかの該当を確認して表に○印を記載した。複数の対象者が同様の記述をしていた場合には◎を用いた。また分類したカテゴリーが妥当かを研究者間で検討した。以下の記述はカテゴリーを《 》、サブカテゴリーを〈 〉で示す。

3. 結果

1) 対象者

対象者のうち専門職は、30～60歳代が約8割を占め、職種はケアマネジャー、介護保険施設職員、保健師等が多かった。非専門職のほとんどは60歳代以上で、家族会

の会員や民生委員などであった。女性が約7割だった。

2) 対象者が認知症キャラバンメイト活動について感じていることの全体

はじめに、自由記載の全体の記述内容を分析した。全体では、《研修受講について》《認知症の人への対応》《現在の自分の状況と認知症キャラバンメイト活動との関係》《認知症の人と家族が住みやすい社会にしたい》《認知症キャラバンメイト活動の困難さ》の5カテゴリーに大別された。

内容は《研修受講について》は、〈勉強したくて研修を受講した〉〈研修が参考になった〉〈思っていた研修ではなかった〉等であった。

《認知症の人への対応》は専門職、非専門職ともに〈1人1人を大事に支えたい〉という内容であった。

《現在の自分の状況と認知症キャラバンメイト活動との関係》は、介護職は〈認知症の人の介護に携わっている〉という記述があり、専門職と非専門職共に〈身近なところでできることをしている〉〈認知症キャラバンメイトとしてではないが認知症の人と家族の支援活動に取り組んでいる〉という記述が複数みられ、〈啓発活動での良い反応が嬉しい〉というものもあった。さらに介護職が〈自分の仕事の中で認知症への理解を広げている〉と記し、行政職員等は〈自分の立ち位置を踏まえて協力する〉〈住民への認知症の理解と他の事業をつなげる〉ことを示していた。非専門職には〈他地域の認知症キャラバンメイトと交流している〉〈認知症の人と接点がない〉という状況も示された。

《認知症の人と家族が住みやすい社会にしたい》には〈できる活動に取り組みたい〉〈自分を高めて活動したい〉〈活動を実現するために活動の方法や情報を知りたい〉〈より効果的な認知症キャラバンメイト活動・サポーター養成講座にしたい〉〈活動のための認知症キャラバンメイトの組織化〉〈地域の理解と協力者が必要〉〈家族会の設立〉〈活動に取り組みはじめた〉という内容が記されており、非専門職からは〈若い世代への期待〉も述べられていた。自由記載の中には、今後活動予定であるとか、関係者で話し合いを持っている最中という記載もあった。

《認知症キャラバンメイト活動の困難さ》について、活動の阻害要因として詳細に分析した内容が以下である。

3) 認知症キャラバンメイト活動の阻害要因（表1）

活動の阻害要因は、《活動の趣旨に関する課題》《活動の立ち上げの困難さ》《実施上の課題》《キャラバンメイトの組織化の不足》《住民の関心の不足》《行政や関係者の後

表1 認知症キャラバンメイトの活動の阻害要因

○記述該当あり、◎複数の該当あり

カテゴリー	サブカテゴリー	コード	記述の例	活動組織あり				活動組織なし			
				専門職		非専門職		専門職		非専門職	
				76人	23人	77人	33人				
活動の趣旨に関する課題	活動の趣旨と認識のずれ	事業趣旨に賛同できない	研修で趣旨がよく理解できなかった			◎	○				
		支援に結びつく実感なし	認知症の人や家族の支援に役立つと思えない			○	○				
		思っていた内容でなかった	研修時、自分で活動機会を見つけてといわれて思っていた研修でなかった		○	○					
		認知症の方の対応はすでにされている	認知症の人は施設に入所している所以我々（医療職）に用はない	○							
	活動の理念と方法の乖離	事業の趣旨には賛同するが方法に無理を感じる	研修受講直後に活動の普及が難しいと感じた					◎			
		研修内容の不足	キャラバンメイト養成研修だけで講師をすることは無理がある	◎				◎			
	サポーター養成講座の内容不足	1回2時間のあの程度の講座でサポートしてもらえないか不安だと思う	◎	○		◎					
活動の立ち上げの困難さ	活動立ち上げの困難さ	活動の立ち上げが難しい	活動したい思いがあるが思いだけ、とっかかりが欲しい	◎			◎	◎			
		依頼がない	依頼があれば協力したいが依頼がない	◎			○				
	活動の情報の不足	活動の情報の不足	いつ、どこで、どのような活動が行われているかわからない	◎				◎			
		研修終了後の情報への要求	研修終了後、何の連絡もなく何をどうするか、情報が欲しい	◎				◎	◎		
	活動の方法がわからない	活動したいが何をどうすればいいかわからない	◎	○		◎	○				
実施上の課題	活動規準の制約	規準があり活動しにくい	柔軟な講義にしたいが、どこまで許されるか疑問、茶話会のように気軽にやりたい	◎				◎			
		煩雑さ	計画書や報告書提出が煩雑なのでキャラバンメイトの形でなく個人で自由に活動した方がいい					◎			
		費用の負担	講座の資料などの費用はキャラバンメイト持ち					○			
	活動の計画と方法上の問題	活動の具体計画の不足	具体的に活動の手順を決めた方がいい					◎			
	一部の人だけの活動	行政が委託した一部のキャラバンメイトだけが活動、他の人は難しい						○			
キャラバンメイトの組織化の不足	キャラバンメイトの組織化の不足	組織化、例会がない	組織化や例会による活動の必要性を感じる、横のつながりが欲しい	○				◎			
		1人では活動できない	1人での活動に自信が無く実践に至らず	◎				○	○		
	個人で活動するリスク	営利目的の誤解を招く恐れがあり、身分証明がないと難しい						◎			
	キャラバンメイトとしての知識と意欲の維持困難	キャラバンメイトとしての知識と動機が薄れていく 継続的な勉強がないと動機が低下する	研修から日が経ち、キャラバンメイトとしての知識、動機が薄れていく 勉強会、指針がないとやる気がなくなっていく。事業の目標の壁になる	○				◎	◎		
住民の関心の不足	住民の反応と関心の低さ	一般企業の反応の弱さ	一般企業にサポーター養成講座の開催を働きかけたが反応が無く開催に至っていない	○							
		住民の関心不足	関心が低く活動につながらない、グループホームや町内会に講座開催を呼びかけたが依頼なし	◎	◎			◎	○		
		ニーズの不明確さ	住民にニーズがあるのかどうかもわからない					○			
行政や関係者の後押し不足	行政や関係者の後押し不足	行政からの後押し不足	キャラバンメイトの組織化や講座開催は行政の後押しがないとできない	◎				◎	◎		
		関係者の認識不足	行政、専門職など関係者の認識が甘く認知症の方への地域でのサポートは遅れている	◎				◎	◎		
		予算不足	予算に合わせて高齢者の方へのサービス減がある	◎				◎			
		行政の指針の見えづらさ	高齢者計画不明、期待していたがキャラバンメイトの位置づけがない、指針がない						◎	◎	
		行政とキャラバンメイトの協働が必要	行政の担当者とキャラバンメイトの間で十分に検討しないとサポーター養成後の成果が望めない	○					◎		

表1 認知症キャラバンメイトの活動の阻害要因（つづき）

○記述該当あり、◎複数の該当あり

カテゴリー	サブカテゴリー	コード	記述の例	活動組織あり		活動組織なし	
				専門職	非専門職	専門職	非専門職
				76人	23人	77人	33人
個人の活動困難要因	時間がない	仕事で忙しくて時間がない	仕事で忙しくてキャラバンメイト活動の活動ができない	◎		◎	
		仕事との両立困難	キャラバンメイト活動の重要性が理解できるが仕事をしながらの活動は不安、活動のための年休取得困難	◎		○	
		家庭が忙しい	育児、家での介護が忙しい		○	◎	
		専念できない	他の活動もあり専念できない		◎		
	異動	転勤	転勤で地域との関わりが薄く何もできない			○	
		所属の異動	個別の面接職に異動になり実施していない	◎			
	負担感	自分には荷が重い	認知症の学習会のオファーがあり検討してるが自分には荷が重い	○	◎	○	◎
		ボランティアとしてできる活動ではない	周りは専門職ばかり。専門職でないとボランティアといっって続かない		○		◎
		性格的に活動しかねる	性格的に、自分で企画して実行というのは高望みだった			◎	
		人前で話すのが苦手	人前で話すのは情熱のいること、得意でない、話が苦手	◎			
		役割認識とのずれ	自分で企画するのは難しい、個人としての限界を感じる				◎
	知識不足	自分の知識不足	講師をするには自分の知識では不足と思う、もっと勉強してから活動	◎			
		認知症の人との関わり不足	認知症の人と関わるのが少ない		◎		

押し不足》《個人の活動困難要因》の7カテゴリーが抽出された。

《活動の趣旨に関する課題》

このカテゴリーは〈活動の趣旨と認識のずれ〉〈活動の理念と方法の乖離〉から成る。対象者の背景からみると、活動組織なしの専門職に活動趣旨が理解できないという記載がみられた。本活動は、認知症キャラバンメイトが住民向けに認知症理解に関する講座を開催し、それを聞いた住民が認知症サポーターとなって地域で認知症の方を支援するということを目指しているが、キャラバンメイトの研修（丸1日）、サポーター養成講座（2時間）のどちらに対しても、現在の時間と内容では養成が難しいという記載が複数にみられた。

《活動立ち上げの困難さ》

活動立ち上げについて、今回の研究対象の多くが、活動したいがきっかけがないという〈活動立ち上げの困難さ〉と〈活動の情報の不足〉を挙げていた。認知症キャラバンメイトの活動組織が地域にある場合も無い場合も、また専門職も非専門職も、様々な立場の複数の人が〈活動の方法がわからない〉状態であり、「活動したいが何をどうすればいいかわからない」と、活動の意志と合わせての記述であった。

《実施上の課題》

「認知症100万人キャラバン活動」のサポーター養成講座の開催にあたっては、自治体に活動の計画書を出し、全国共通のテキストを用い、報告書も提出するというシステムがあり、これらを〈活動基準の制約〉ととらえている人がみられた。活動組織がない地域の専門職に《実施上の課題》に関する記述が目立った。〈活動の計画と方法上の問題〉も活動組織のない地域の人からのみの記述であり、「活動の具体計画の不足」「一部の人だけの活動」が問題であると認識されていた。

《キャラバンメイトの組織化の不足》

〈キャラバンメイトの組織化の不足〉として「組織化、例会がない」「1人では活動できない」「個人で活動するリスク」に関する記載があった。活動に対する自信のなさから「1人では活動できない」という心情の記載と、「個人で活動するリスク」という活動を想定した上でのリスクの記載がみられた。

〈キャラバンメイトとしての知識と意欲の維持困難〉は組織が無いことから認知症キャラバンメイト活動に関して学び合ったり指針を確認したり刺激を得る機会が無く「キャラバンメイトとしての知識と動機が薄れていく」「継続的な勉強がないと動機が低下する」と述べられていた。勉強に関して「勉強会がない」という記載のよ

うに、人と勉強する機会が無いことが挙げられていた。
《住民の関心の不足》

〈一般企業の反応の弱さ〉〈住民の関心不足〉は、企業や町内会などに、認知症に関する理解を促そうと呼びかけ、働きかけをしてみたが反応がなかったという記載であった。〈住民の関心不足〉は、活動組織の有無にかかわらず、また専門職、非専門職とも、様々な背景を持つ多くの人が共通して記載したことだった。〈ニーズの不明確さ〉では活動対象やニーズがわからないことが挙げられた。

《行政や関係者の後押し不足》

認知症キャラバンメイト登録者の名簿は、自治体の高齢者担当部門が管理している。そのため、認知症キャラバンメイトが自主的、組織的に活動しようとする場合、はじめは自治体担当者が登録者間での個人情報の共有の了解を得て、関係者間での登録者名簿の閲覧することとなる。このことに対して、「行政の後押しがないと活動できない」「関係者の認識不足」という記述がみられた。また「予算不足」や、認知症高齢者対策や計画などの「行政の指針の見えづらさ」も活動の阻害要因であった。一方で「行政とキャラバンメイトの協働が必要」という記載もみられる。行政や関係者の後押し不足の全項目について、活動組織なしの対象者の複数が記載しており、専門職、非専門職の両方の立場の人々が記載していた。

《個人の活動困難要因》

認知症キャラバンメイトの未活動者は、仕事との両立が困難で〈時間がない〉とか〈異動〉等の事情により活動ができないと述べていた。「仕事が忙しくて時間がない」というのは、専門職の非常に多くの人が共通して記載していた。また、「自分には荷が重い」という〈負担感〉は活動組織があってもなくても、また専門職、非専門職に関わらず感じていることであった。非専門職は「ボランティアをしてできる活動ではない」ことも強調していた。〈知識不足〉で勉強してから活動したいという記述もみられた。

4. 考 察

本研究の分析対象者は、認知症キャラバンメイトに登録しているが未活動という集団である。この集団の中に、事業と自分の距離のおき方から、2つのタイプの認知症キャラバンメイト登録者がいると推察された。1つのタイプは《活動の趣旨に関する課題》の〈活動の趣旨と認識のずれ〉を表している登録者であり、もう一つのタイプは活動趣旨には賛同しつつ活動の立ち上げに困難を感じている人々であった。ボランティアとしての活動

が基本である「認知症100万人キャラバン事業」においては、活動は本人の意志があつてのものであるため、後者のような、活動したい意志を持つ登録者が動けるようなくみが必要であると考えられた。「活動したいが何をどうすればいいかわからない」という記述に代表されるように、具体的な活動方法と情報の不足が大きな活動阻害要因であった。認知症キャラバンメイトになるための研修では活動方法に関する内容も含まれているが、それぞれの地域ごとの活動の実施となった際に困難を感じている模様である。初めから個人で企画するには、エネルギーや時間を要するため、組織や行政としての認知症の人への対策や計画があれば、そこに参加しつつ自身の役割を見出していく可能性がある。

また《実施上の課題》は、認知症キャラバンメイトの活動組織がない地域の専門職にみられ、活動組織があれば組織として書類の入手や作成の方法の伝達や、活動の計画や役割分担が可能になると考えられるが、組織が無い場合、より活動を困難と受け止める傾向が示唆された。〈活動基準の制約〉が活動を阻害している可能性に対しては、認知症キャラバンメイト間での情報交換により、制約への対応方法等の工夫を共有していくことが有効であると思われた。

《キャラバンメイトの組織化の不足》の内容にみるように、組織が無いことによって、動機、自信といった活動にまつわる心情がネガティブな方向へ向いてしまうこと、知識や技術が学び合えないといった個人の能力の停滞、組織に守られない個人としての活動リスクなど、多様な影響が生じていることが明らかとなった。組織は、学び合ったり指針を確認したり刺激を得る機会となる。今回の対象者の多くは、福祉現場で働くケアマネジャーや介護職である。多くの人が「仕事が忙しくて時間がない」と述べつつ「勉強会がない」という記述もしていた。忙しい中で専門的な知識や技術を高めるためには、個人では限界があり、同様の関心を持つ人同士で勉強会等の学び合う形が有効である³⁾。今回の対象者もそのことを自覚しており、「横のつながりが欲しい」と組織化への希望を表していた。筆者らの先行研究では、認知症キャラバンメイトの組織の存在が、サポーター養成講座の講師体験や活動の自己評価の高さと有意な関連があることが明らかにされている²⁾。今回の分析においても、活動していない登録者が活動へ一歩を踏み出す際にも、組織化、または組織への参加が重要であることが示唆された。

《住民の関心の不足》は、当事業が認知症に関して人々の理解を促進するものであり、その活動をしようとしても、伝えるべき相手と出会う困難さが表された。企業や住民に働きかけてみたけれど反応がないという記載

が複数あり、このような経験は活動の意欲の低下につながると考えられた。認知症キャラバンメイトの活動の中でも、関心のない人々の関心を高める活動は、この活動の本来の目的¹⁾でもある。認知症に関して関心の低い人々にも理解を深めるように働きかけるためには、既存の組織への働きかけ、口コミなども用い、講座の内容も体験談や興味を引きつけるような媒体の工夫も必要であり、より高度な技術が求められる可能性がある。開催場所や時期の適切さ、開催周知の方法や興味の引きつけ方の検討も必要と考えられる。単独での発想、活動では限りがあるため、他の認知症キャラバンメイトとの話し合いによる活動計画や経験のある人との協働が必要と考えられる。また、認知症キャラバンメイトが活動を立ち上げる際に、初めは、認知症についてある程度の関心を持ち、良い反応の得やすい対象者、例えば高齢者の集団や何かの地域活動をしている人々を選ぶことで、活動へのエフィカシーを高めることも必要と考えられた。

認知症キャラバンメイトは基本的に自主的な活動を求められている²⁾が、活動の立ち上げや組織をつくる初期の段階では、行政の認知症対策の担当者の認識と協力が重要であり、それが無い場合には《行政や関係者の後押し不足》と認識されていた。行政を批判したり依存するだけでなく、認知症の高齢者の住みやすい地域づくりという目的に向かい、この活動に関して協力し合う部分を話し合い、協働することが求められている。《行政や関係者の後押し不足》は、上で挙げられた要因の《活動の立ち上げの困難さ》《キャラバンメイトの組織化の不足》と相互に深く関係すると考えられた。その地域ごとで認知症キャラバンメイトの有志が自主的に組織化をしたり、活動をしてみることで、行政の担当者に活動の意義についての理解を促すこともある。地域の特性を活かし、住民と行政が対等にパートナーシップ⁵⁾を組んで活動することが重要と考えられる。

認知症キャラバンメイトの《個人の活動困難要因》においては、今回の対象者の多くが専門職として介護に関係する現場で就業しており、通常の仕事の負担が重く、認知症キャラバンメイトとしての活動の時間がなかったり、休みを取ることが困難ということであった。先行研究³⁾において、先駆的な活動をしている地域の認知症キャラバンメイトにおいて、認知症キャラバンメイト活動が仕事の質を高めたり、励みになることが示唆されている。認知症の人々が暮らしやすい地域をつくること、それぞれの仕事にも還元されるものであり、活動の最初の立ち上げの大変さを、行政や関係者と協働することで乗り越えていくことが求められる。

「自分には荷が重い」という〈負担感〉は活動組織があってもなくても、また専門職、非専門職に関わらず感

じていることであった。《活動の趣旨に関する課題》で挙げられた〈活動の理念と方法の乖離〉における「研修内容の不足」は、個人の〈負担感〉や〈知識不足〉の知覚につながっていると考えられた。個人の〈負担感〉を軽減するには、認知症キャラバンメイトが組織として活動し、自分のできる範囲ですることを行うことが有効である²⁻³⁾。〈知識不足〉を挙げている人は、勉強して知識をつけて活動したいという意欲の表れでもあった。知識の向上においても仲間との学び合いが実践的で役立つものであり、認知症キャラバンメイトの組織化により容易になると考えられた。

非専門職は「ボランティアとしてできる活動ではない」ことを述べており、これらの人々には認知症の家族会の会員や民生委員が含まれていた。家族の視点や小地域における様々な町づくり活動の経験は、認知症の人と家族が住みやすいまちづくりに有効である⁶⁾。認知症キャラバンメイト活動は、住民の視点や他のまちづくり活動とつなげていくことが必要であり⁷⁻⁸⁾、ボランティアとしての視点、経験を活かせる仕組みづくりが重要と考えられた。認知症キャラバンメイトの講師として活動している人たちの分析からは、それぞれができることをできる形で、得意なことを活かすことが「個人の活動継続の秘訣」であることが明らかとなっている⁹⁾。認知症キャラバンメイト活動は、認知症の啓発のための講師役だけではなく、様々な立場の人々ができる形で関わる広がりが見られ、「多様な役割の保障⁹⁾」が重要であると考えられた。

本研究の限界は、北海道という一地域における調査結果であることと、郵送法による調査であり分析の対象者はあくまでも調査に回答した人々に限られているということである。

本研究は、北海道医療大学大学院看護福祉学研究所の学術フロンティア推進事業「認知症高齢者のトータルケア（代表阿保順子）」の一環として行われたものである。

本研究にご協力下さった北海道保健福祉部、札幌市保健福祉部のご担当者と、調査に回答下さった認知症キャラバンメイトの皆様へ深謝申し上げます。

引用文献

- 1) NPO法人地域ケア政策ネットワーク（2007）キャラバン・メイト養成テキスト。
- 2) 若山好美・工藤禎子・竹生礼子・佐藤美由紀（2010）認知症キャラバンメイトの活動志向性とその関連要因，日本在宅ケア学会誌，13（2），34-

- 41.
- 3) 竹生礼子・工藤禎子・若山好美 (2010) 地域における認知症の啓発活動をになうボランティアの活動内容と活動意向, 日本在宅ケア学会誌, 13 (2), 67-76.
- 4) 竹生礼子・工藤禎子・若山好美・桑原ゆみ・明野聖子・佐藤美由紀・川添恵理子 (2010) 認知症についての啓発と地域づくりをめざす認知症キャラバンメイト登録者の活動と意識, -北海道における市町村の人口規模別の分析-, 日本地域看護学会誌, 13 (2), 23-30.
- 5) Elizabeth T. Anderson, Judith McFalene (2008) Cultural Competence: Common Ground for Partnerships in Health Care, Community as Partner, 5th edition, 111-132. Lippincott Williams & Wilkins.
- 6) 永田久美子編 (2006): 認知症の人の地域包括ケア, 多職種で取り組むステージ・アプローチ. 東京, 日本看護協会出版会, 99-108.
- 7) 久保昌昭・岡本直子・谷野秀夫他 (2008): 認知症のある人とのかかわり度からみた地域住民への効果的な啓発活動のための分析. 日本認知症ケア学会誌, 7 (1): 43-50.
- 8) 標美奈子 (2005): 認知症介護経験と家族の会役員活動をつなぐ内面的理由, 日本老年看護学会誌, 10 (1), 116-123.
- 9) Yoshiko Kudo, Reiko Takeu, Eriko Kawazoe, Yoshimi Wakayama, Yumi Kuwabara, Seiko Akeno, Miyuki Sato, Satomi Kondo (2011): Community Development For People With Dementia Through Caravan-Mate-Volunteer Project, The 2nd Japan-Korea Joint Conference on Community Health Nursing, Kobe.

Obstructive Factors of Action for Promotion and Community Development for People with Dementia by the Caravan-Mate-Volunteers

Yoshiko KUDO, Reiko TAKEU, Eriko KAWAZOE, Yoshimi WAKAYAMA,
Miyuki SATO, Yumi KUWABARA, Seiko AKENO

Abstract :

[Purpose] The purpose of this study was to clarify obstructive factors of action in Caravan-mate. Caravan-mate were registered for enlightening about dementia and community development, they were based on the national project.

[Methods] The questionnaire was sent to 1996 Caravan-Mates and 940 were collected. Two hundred-nine responses were extracted as data. This research utilized qualitative data analysis.

[Results] About 70 percent of the participants were woman. The participants consist of both health professionals and volunteers. Data was analyzed into seven categories as follows ;

Objection to the purpose of activity, Difficulty about starting the activity, Agenda of realization for activity, Absence and lag of Caravan-mate-volunteer organization, Absence and lag of interests about dementia from community resident, Absence and lag of support from Government and related organization, Caravan-mate's personal matter.

[Discussion] This research found organizing Caravan-Mate-Volunteer is a key point that can provide opportunities for learning and discussing management in order to enhance starting of their activity.

Key Words : people with dementia, enlightening, community development